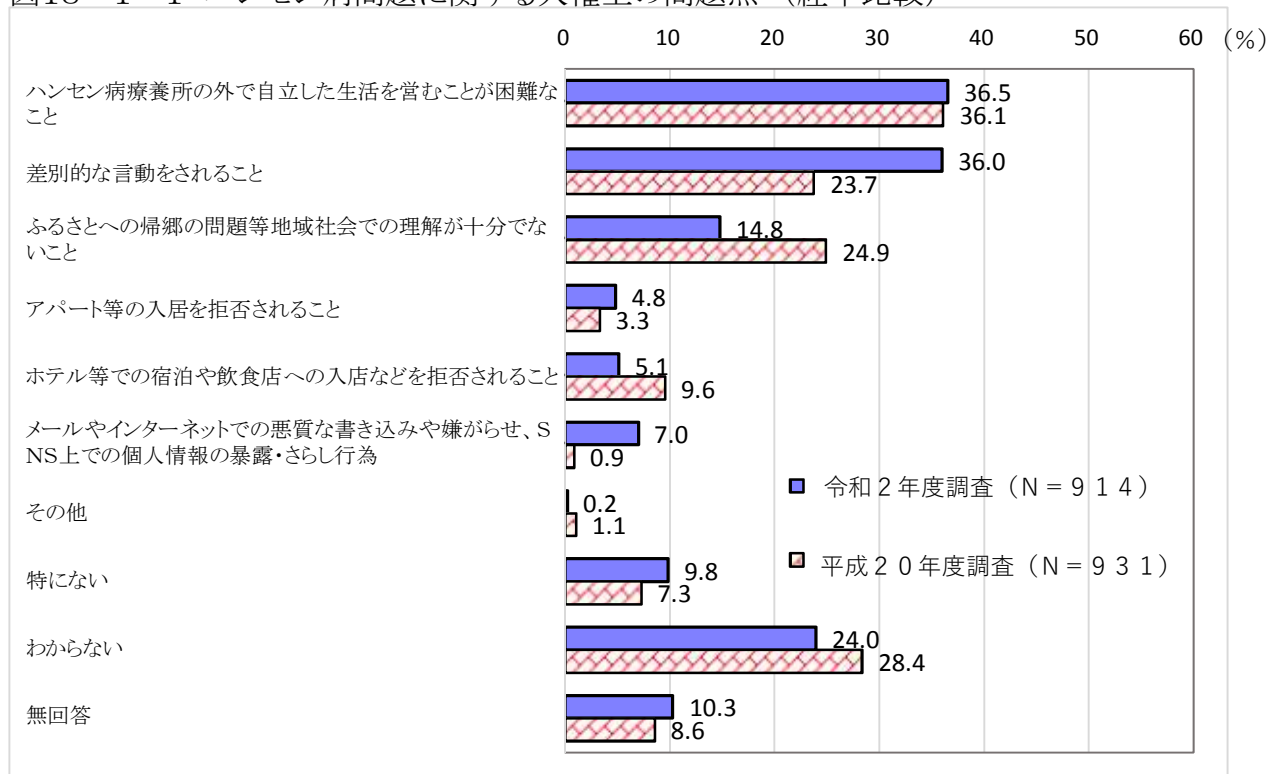


(14) ハンセン病問題に関する人権上の問題点と見聞

(ア) ハンセン病問題に関する人権上の問題点

問18 あなたは、ハンセン病問題(ハンセン病患者・元患者とその家族)に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は2つまで)

図18-1-1 ハンセン病問題に関する人権上の問題点 (経年比較)

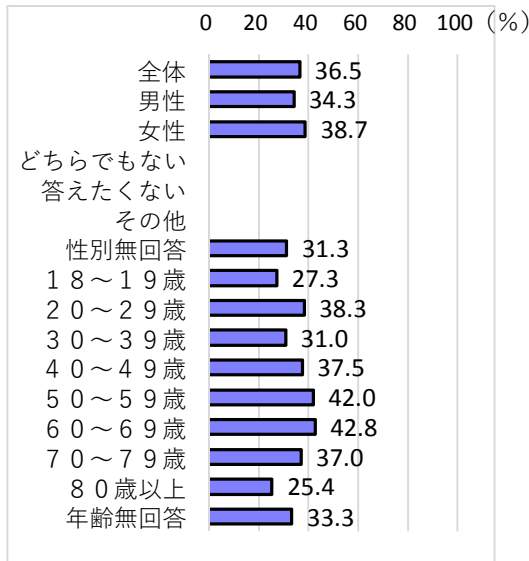


ハンセン病問題に関する人権問題を尋ねたところ、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」と答えた人が36.5%で最も高く、次いで「差別的な言動をされること」(36.0%)、「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」(14.8%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(7.0%)、「ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること」(5.1%)と続いている。

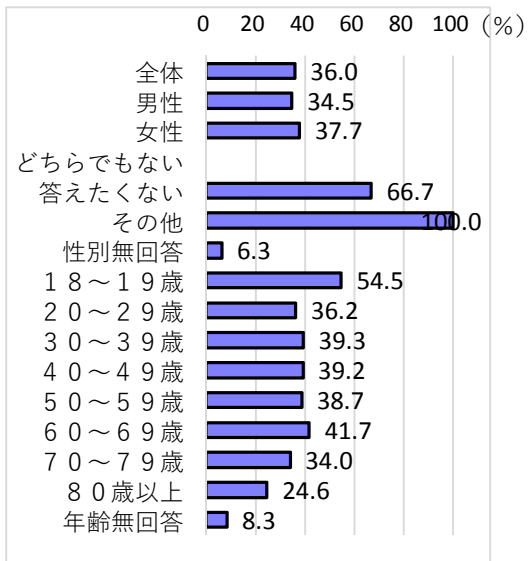
平成20年度調査結果と比較すると、「差別的な言動をされること」は12.3ポイント高く、次いで「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」が6.1ポイントと高くなっている。

図18-1-2 ハンセン病問題に関する人権上の問題点（性・年齢別）

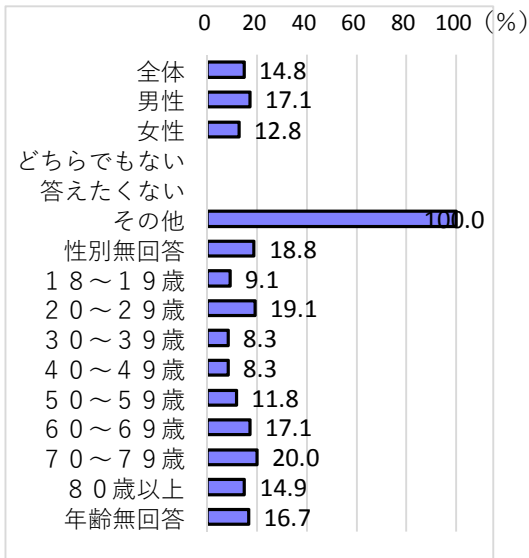
ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと



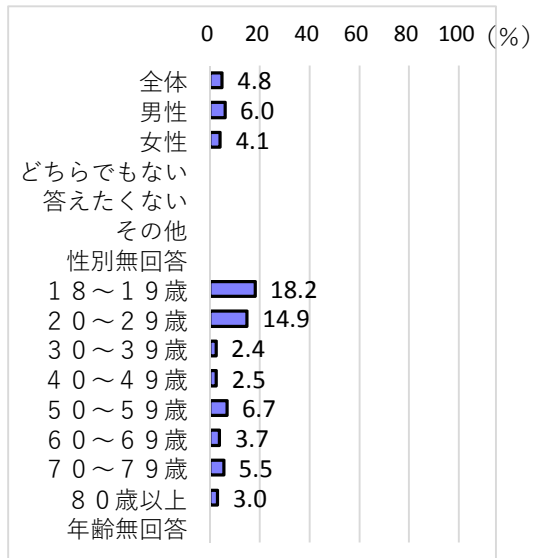
差別的な言動をされること



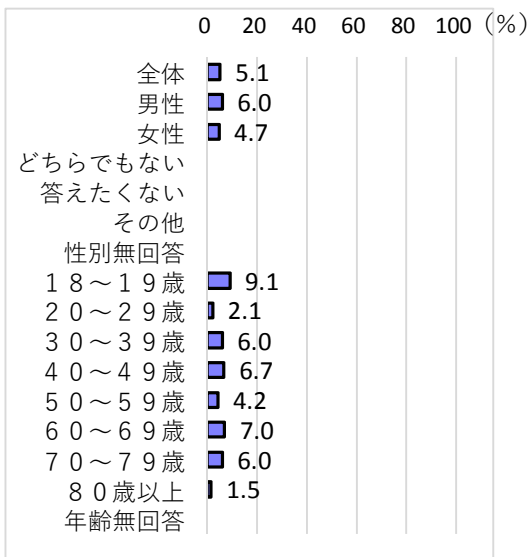
ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと



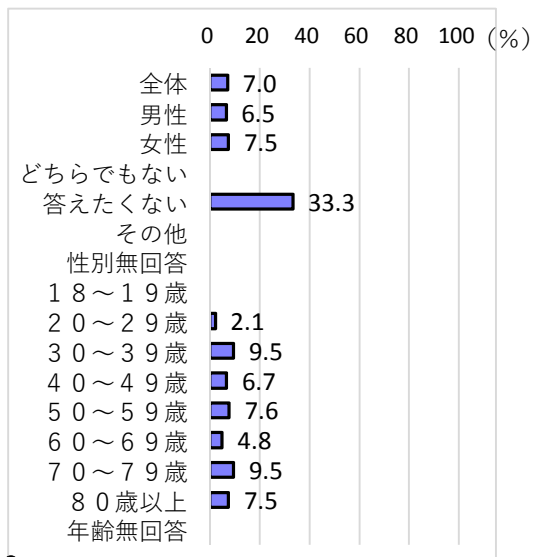
アパート等への入居を拒否されること



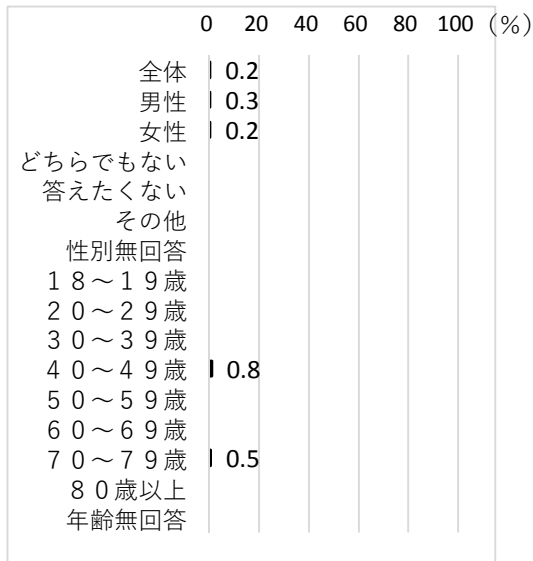
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



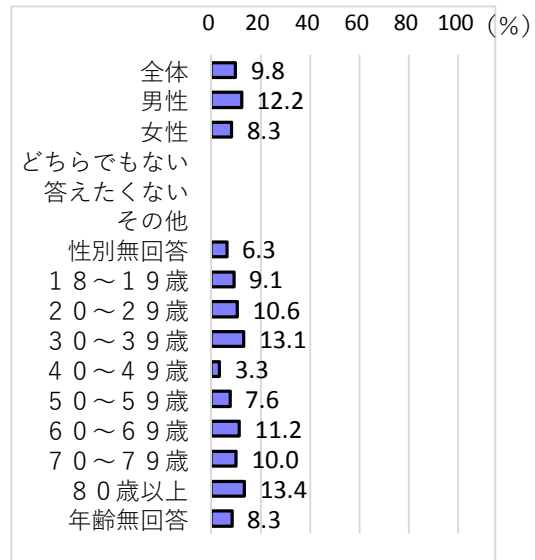
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



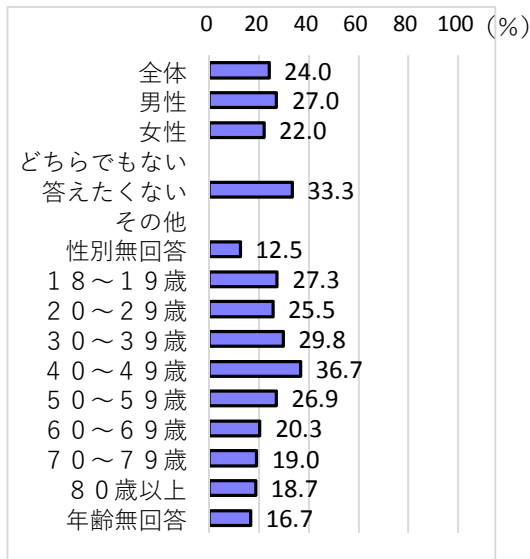
その他



特にない



わからない



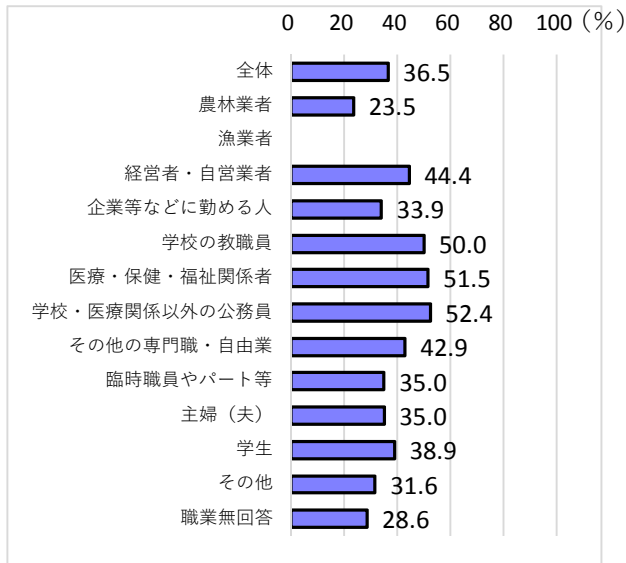
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

ハンセン病問題に関する人権上の問題点について性別にみると、男性では「差別的な言動をされること」(34.5%)の回答割合が最も高く、女性では「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」(38.7%)の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」(4.3ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」(4.4ポイント差)の回答割合が高くなっている。

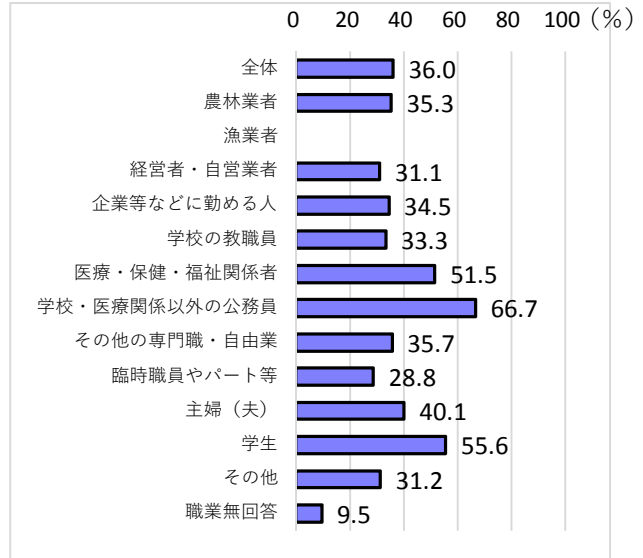
年齢別にみると、20歳～29歳、50歳以上で「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」の回答割合が最も高く、18歳～19歳、30歳～49歳で「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

図18-1-3 ハンセン病問題に関する人権上の問題点（職業別）

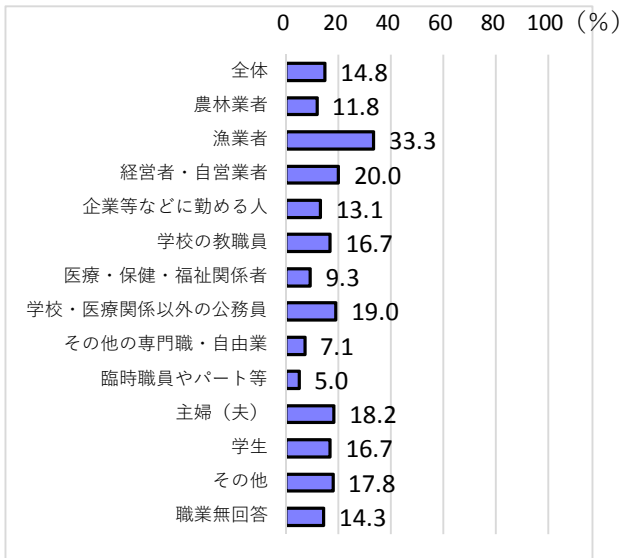
ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと



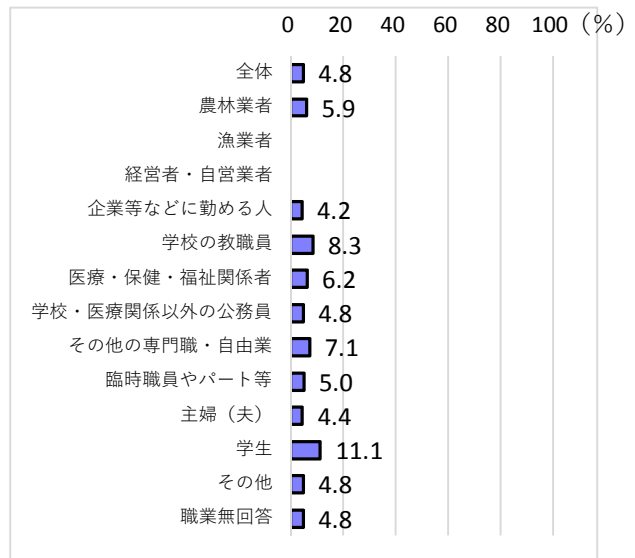
差別的な言動をされること



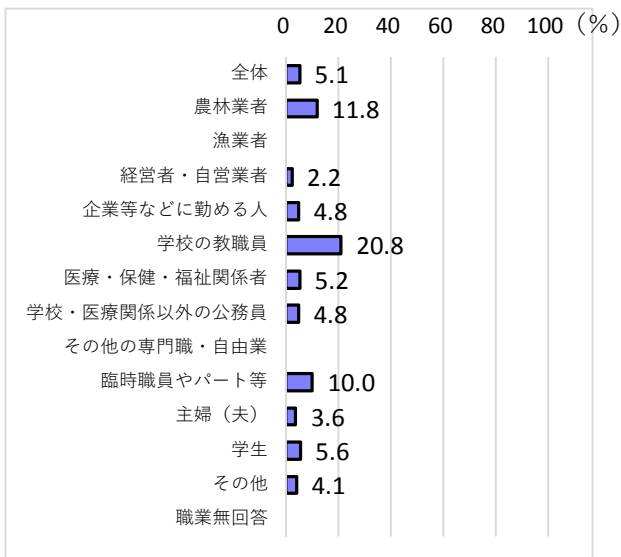
ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと



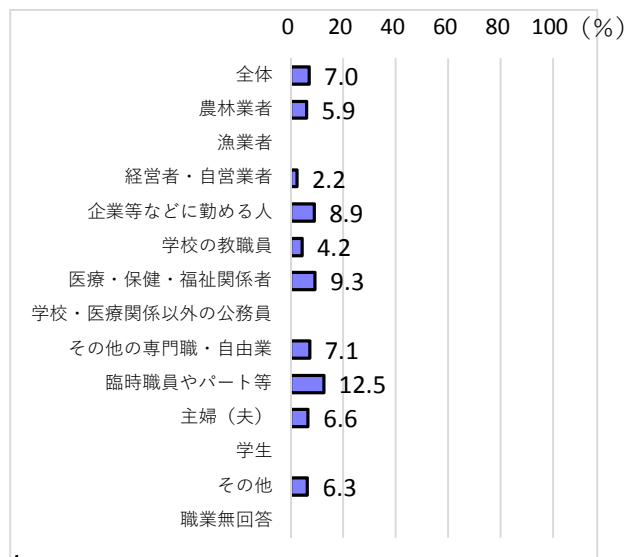
アパート等への入居を拒否されること



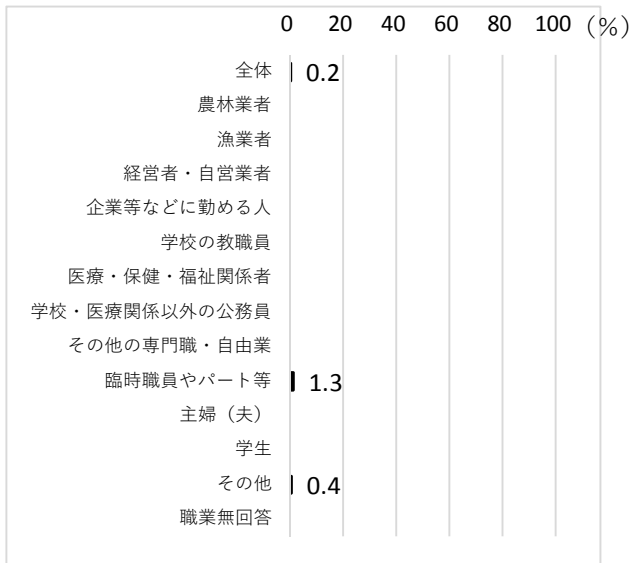
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



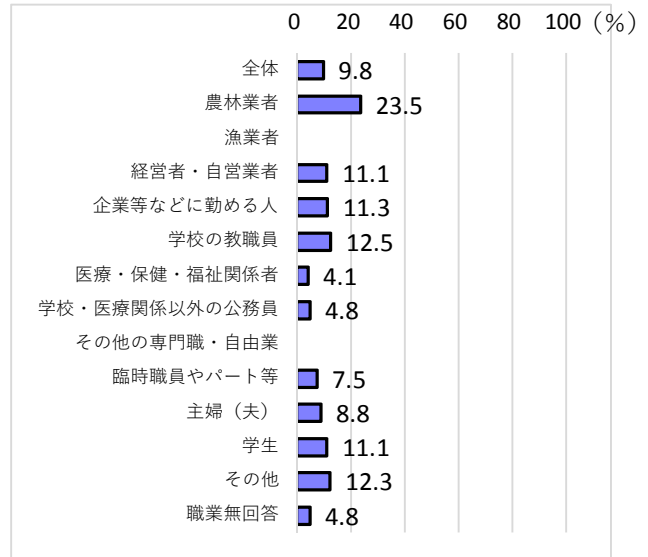
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



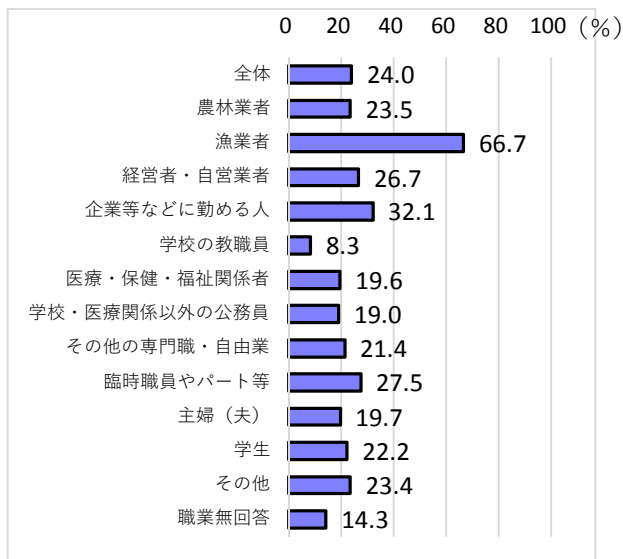
その他



特にない



わからない



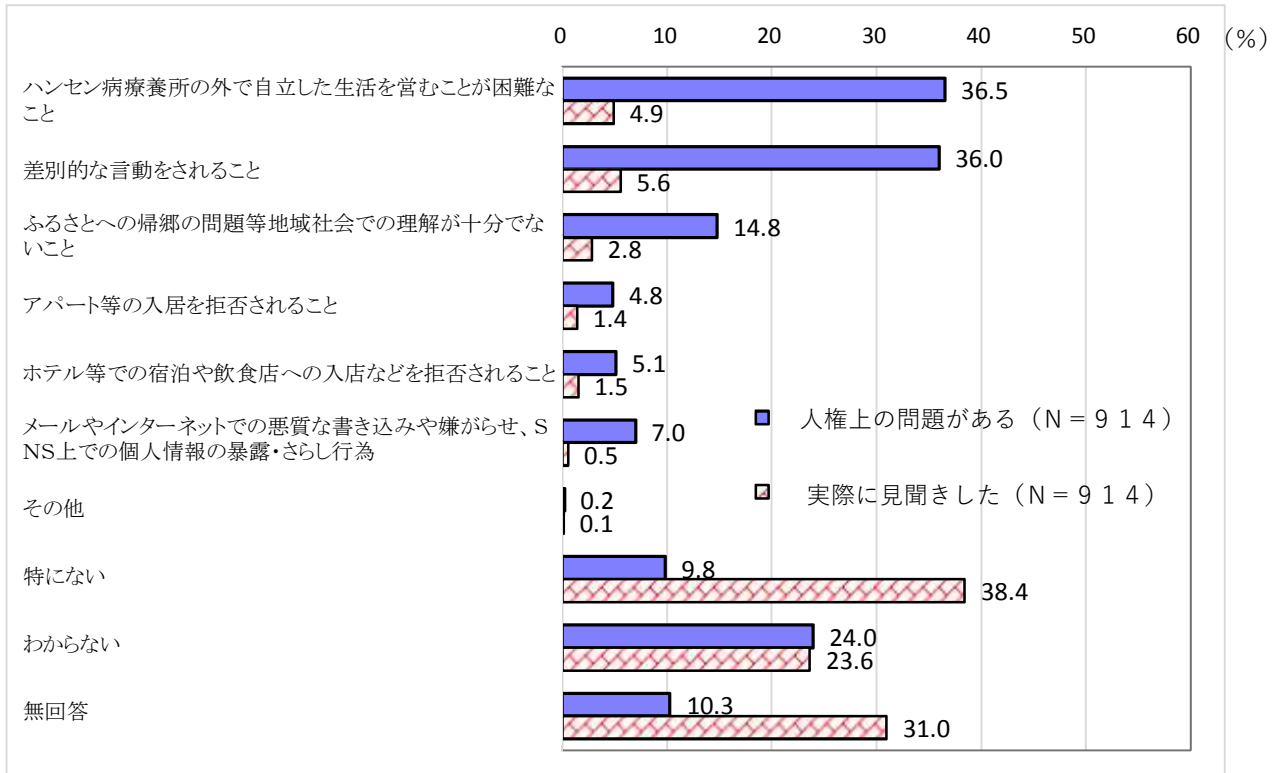
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

ハンセン病問題に関する人権上の問題点について職業別にみると、経営者・自営業者、学校の教職員、医療・保健・福祉関係者、その他の専門職・自由業職業、臨時職員やパート等は「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」の回答割合が最も高くなっている。農林業者、企業等などに勤める人、学校・医療関係以外の公務員、主婦(夫)、学生は「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高く、学校・医療関係以外の公務員は66.7%となっている。

(イ) ハンセン病問題に関する人権問題を見聞きした経験

問18 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は2つまで)

図18-2-1 ハンセン病問題に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

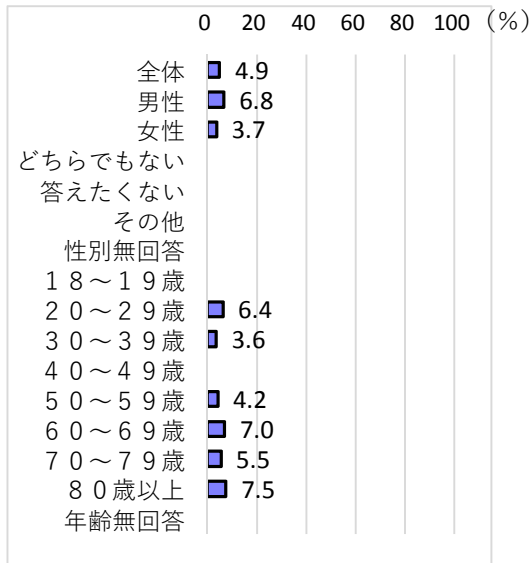


ハンセン病問題に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「差別的な言動をされること」と答えた人が5.6%、次いで、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」(4.9%)、「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」(2.8%)「ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること」(1.5%)と続いている。

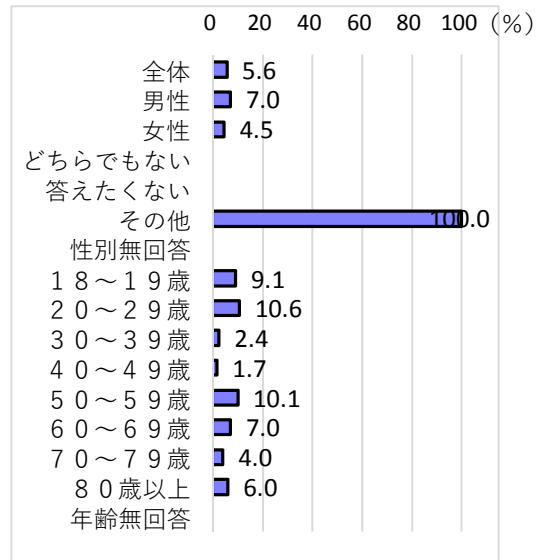
また、ハンセン病問題に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。「アパート等の入居を拒否されること」については、「見聞きした経験」の回答割合と「問題点」の回答割合が、3.4ポイント差と近似値になっている。

図18-2-2 ハンセン病問題に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

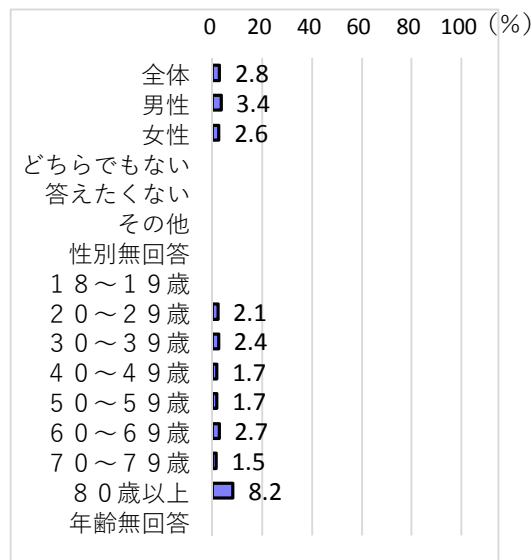
ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと



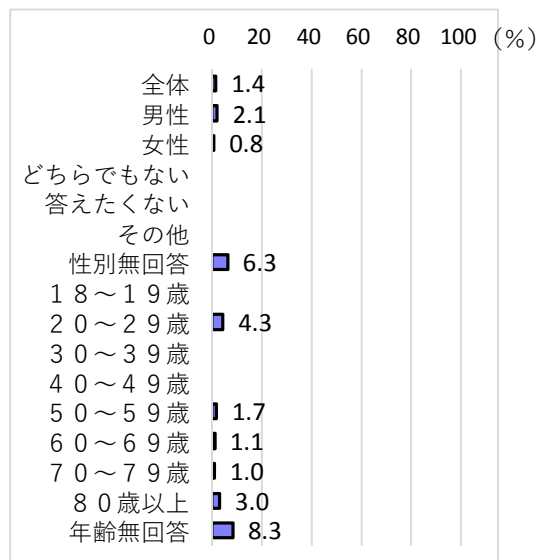
差別的な言動をされること



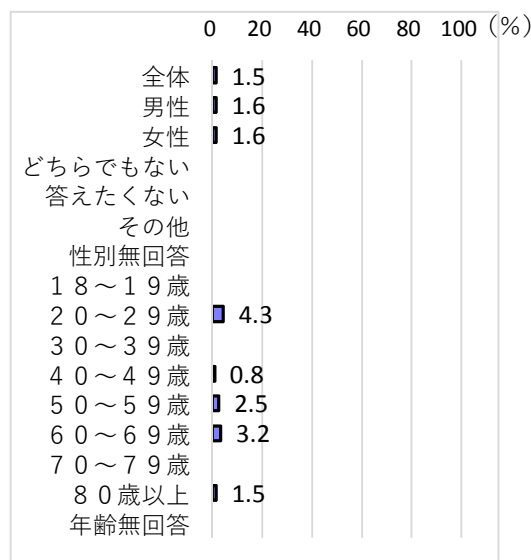
ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと



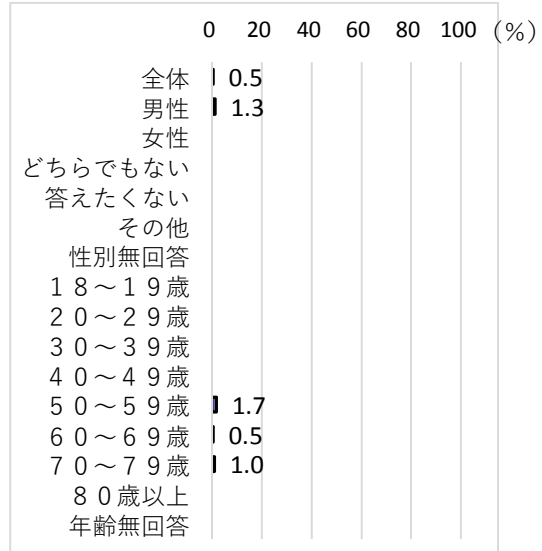
アパート等への入居を拒否されること



ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



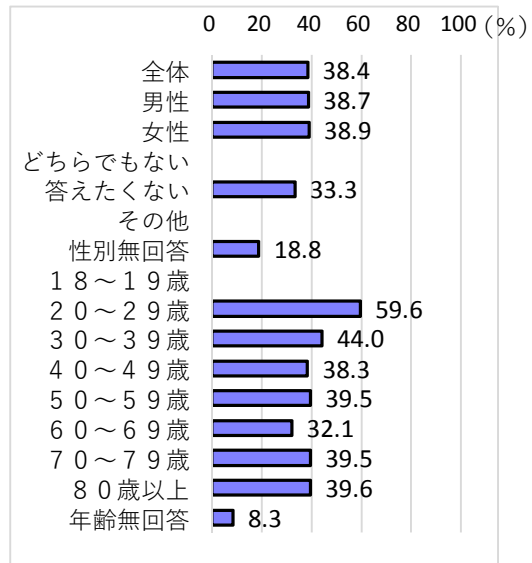
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



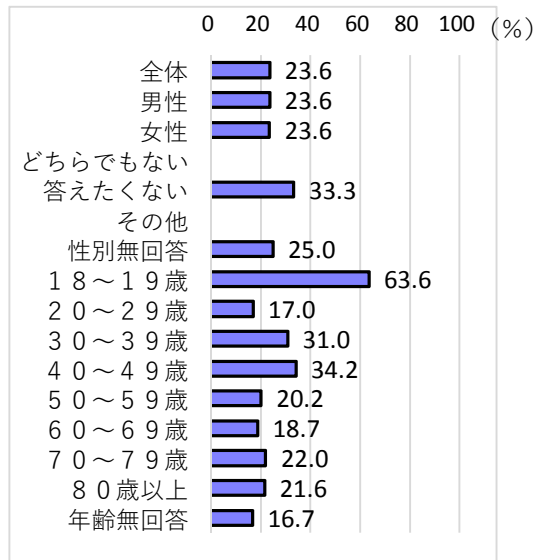
その他



特にない



わからない



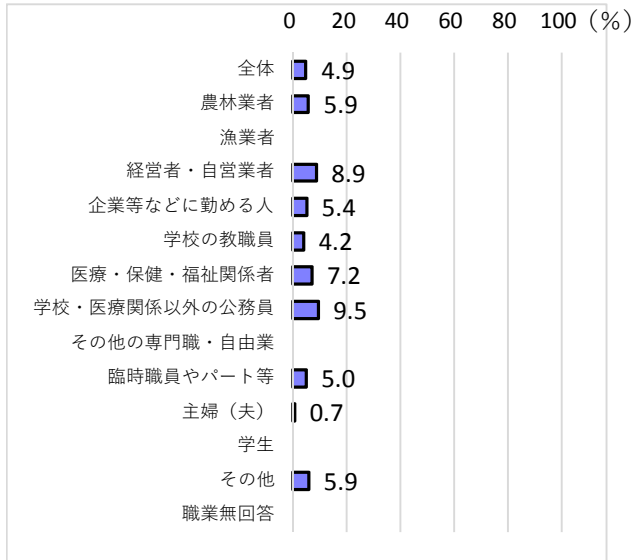
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

ハンセン病問題に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

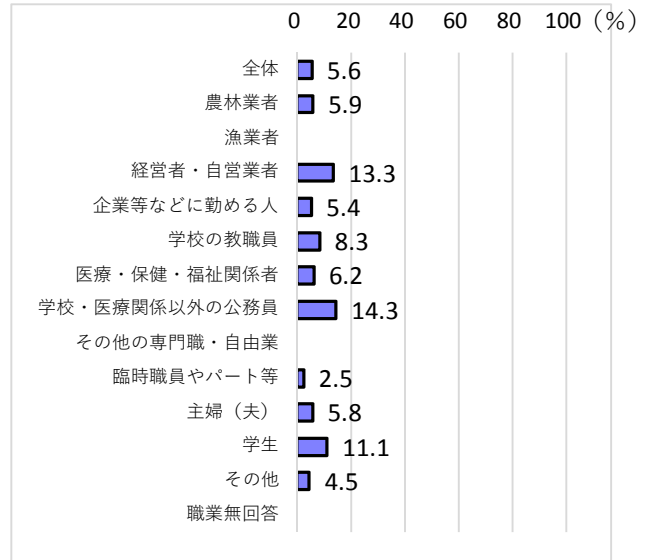
年齢別にみると、具体的事象を表す選択肢の回答割合は各々数パーセントにとどまっている。

図18-2-3 ハンセン病問題に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

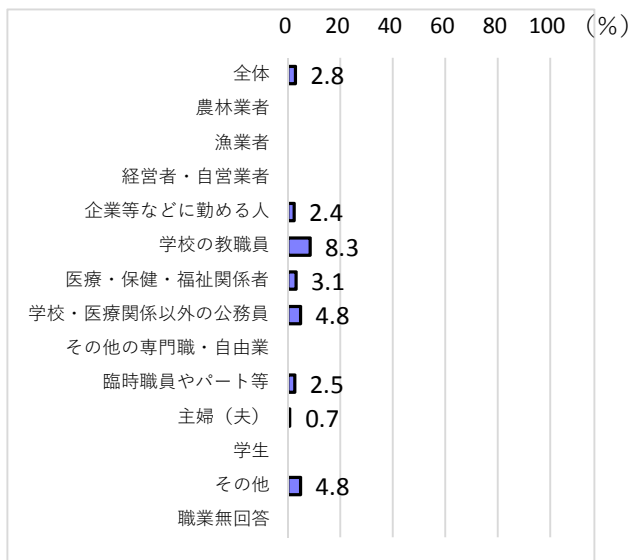
ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと



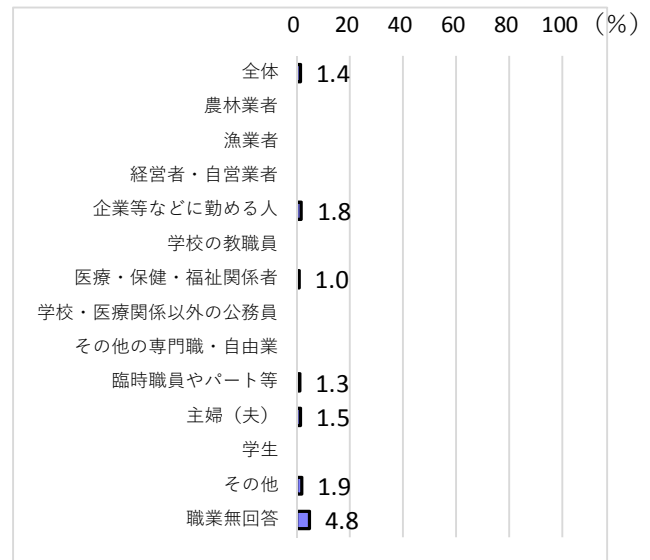
差別的な言動をされること



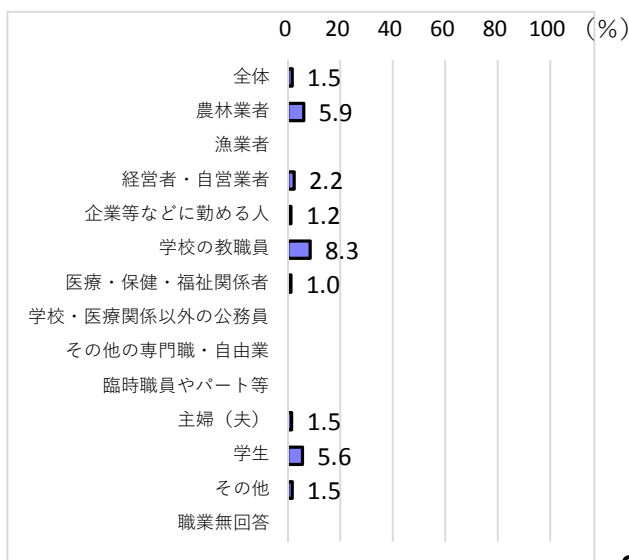
ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと



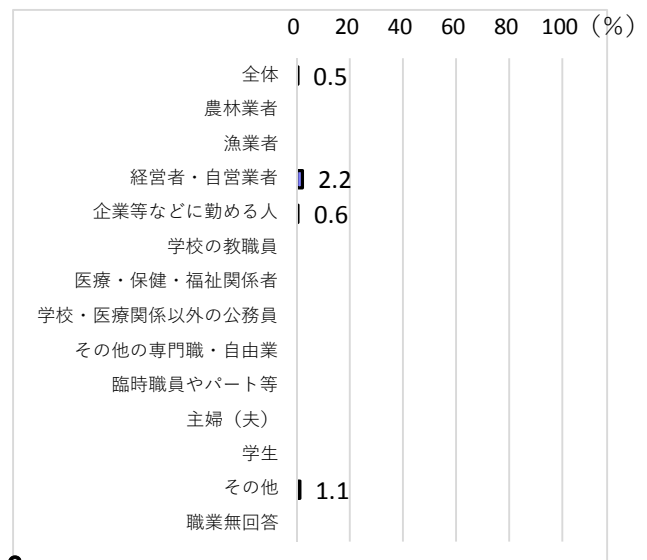
アパート等の入居を拒否されること



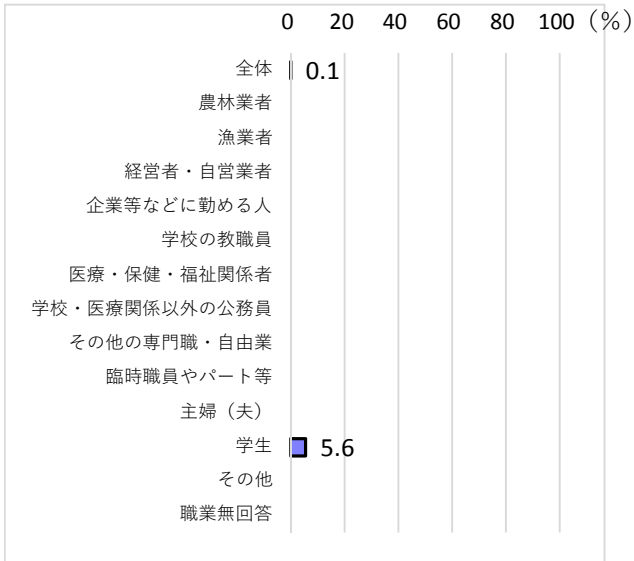
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



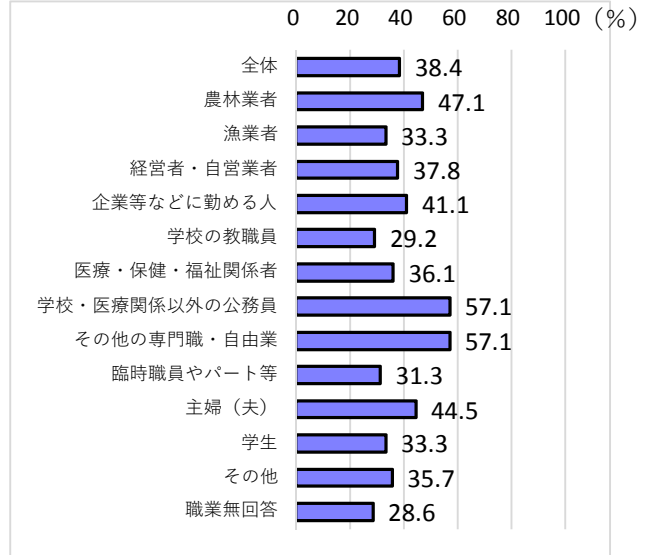
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



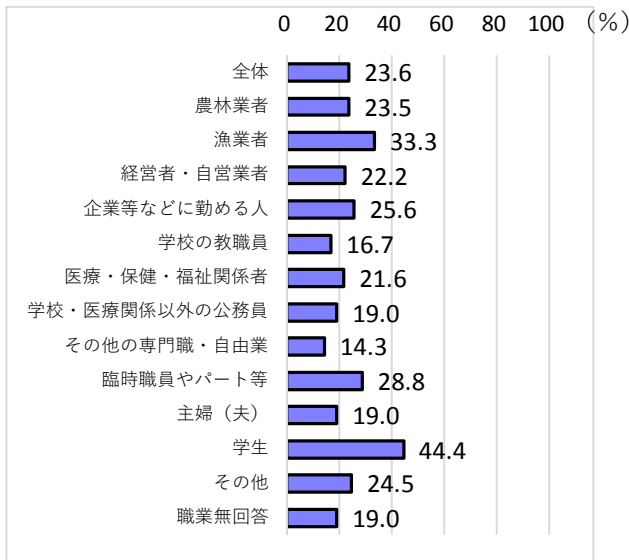
その他



特にな



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

ハンセン病問題に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。また、医療・保健・福祉関係者、臨時職員やパート等、その他では「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。